

～国の経済対策を受けて～ **2月臨時議会**

地域活性化のために 7億5千万円を補正

2月臨時議会が、2月19日に開会されました。

この臨時議会には、大山町観光交流センター条例の制定や平成20年度一般会計補正予算など3件の条例改正と3会計の補正予算が、町長から提案され、すべての議案が全会一致で、原案のとおり可決しました。

平成20年度一般会計補正予算は、昨年から引き続く世界的な金融不安、経済不況での国民の不安を払拭するため、国会で提案された平成20年度第2次補正予算の成立を受けて、本町でも「定額給付金」や「地域活性化・生活対策臨時交付金」「子育て応援特別手当支給事業」など、21年度事業の前倒しを含め、総額7億5,047万4千円が予算化されました。

主な地域活性化・生活対策臨時交付金事業

(単位：万円)

事業名	事業内容	総事業費	財源内訳		
			交付金	公共施設整備基金	一般財源
介護予防施設整備事業	健康づくり・介護予防を目的として、中山温泉に水中ウォーキングができる温水プールの整備を行う。平屋建 延べ面積325㎡	1億1,550万円	7,802万円	3,000万円	748万円
国民健康保険直営診療所の医療設備整備事業	地域における医療供給体制の整備、地域医療の充実を図るため、町内診療所にデジタルX線画像診断システム、電子カルテ、超音波画像診断装置等を導入する。	4,314万円	4,314万円	0	0
新型インフルエンザ対策事業	安全・安心なまちづくりを実現するため、いつ発生するかわからない新型インフルエンザの流行に備え、防護服やマスク等必要な物品を調達・備蓄する。	567万円	567万円	0	0
商工会「定額給付金地域還元特別お買い物券」発行事業	町内の商業機能の再生と地域経済の活性化、家計緊急支援対策として、商工会が発行する「消費者支援特別お買い物券」1口 10,000円のうち、プレミアム部分の2,000円に対して、町が助成する。	200万円	200万円	0	0
旧大山町役場庁舎解体工事	旧大山町役場庁舎を解体撤去し、跡地に若者定住のための賃貸住宅の建設誘致を推進する。	4,277万円	4,277万円	0	0
名和運動公園陸上競技場トラック改修事業	滞在型観光促進の一環として、県内外から広く陸上愛好者のスポーツ合宿誘致を図るため、老朽化した施設の部分的な改修を行うもの。	5,198万円	4,198万円	1,000万円	0
観光交流センター活用事業	地域産業の活性化、観光交流センターへの集客、施設利用の拡大と特産物の紹介等を行うため、観光ガイドマップの整備や情報提供システムの導入を図る。	4,840万円	1,840万円	3,000万円	0
定額給付金給付事業	経済不況のなか、住民への生活支援と地域の経済対策に資するため、平成21年2月1日現在で、町内在住者全員に、12,000円もしくは20,000円の給付金を給付するもの。	3億 695万円	3億 695万円	0	0
子育て応援特別手当交付金事業	3歳以上18歳以下の子が二人以上おり、そのうち第2子以降が、平成14年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた子1人につき、36,000円を支給するもの。	985万円	985万円	0	0